

一般質問

一般質問とは、市の事務や市が抱える課題等について市長などにたずねるもので、9月定例会では19名の議員が一般質問を行いました。
 ここでは、議会広報委員会が事項別に整理した内容の一部を掲載しています。
 一般質問の全文は、11月下旬作成予定の本会議録を図書館や鎌倉市議会ホームページ内「会議録検索システム」でご覧ください。

災害に備えるー市の対応は

市の防災対応について、次の視点で質問が行われました。

【災害への備えは】

質問：防災対策について市の取り組み状況を聞きたい。

防災安全部長：平成29年度は防災行政用無線のデジタル化整備に着手し、公衆無線LANの整備を引き続き実施した。平成30年度は気象情報サイトの構築、貯留式トイレの整備、小学生を対象とした防災講座などを実施した。昨今の自然災害の多発を受け、平成31年度は災害情報提供の在り方、避難所の環境改善等、新たな課題を踏まえた取り組みを検討していきたい。

質問：水害予防を考慮したまちづくりについて市の考えを聞きたい。

市長：都市マスタープランでは水害予防で「河川の改修」「公共下水道（雨水）の改修」について記載している。大塚川から新川への分水計画を重点事業に位置づけ、公共下水道（雨水）の改修、維持補修工事についても実施している。また、浸水対策として雨水貯留施設や雨水浸透施設の整備などを実施している。施設整備などのハード対策と高台避難や防災教育などのソフト対策を適切に組み合わせる多重的な取り組みを推進していきたい。

質問：道路が冠水した場合、災害救助活動が難しくなる可能性はないか。

消防長：道路が冠水した場合は、直ちに消防指令センターへ状況を連絡し、全部隊で情報を共有し、冠水箇所を迂回し、対応を図る。広範囲に冠水した場合には職員を増強し、各署に配置している折り畳みボート、救命ゴムボート、水難救助用水上オートバイなどを運用し警備強化を図っていく。さらに被害が拡大する状況であれば、早期に緊急消防援助隊、自衛隊の応援要請を考慮し活動していく。

質問：県が平成30年1月に告示した柏尾川周辺の洪水浸水想定区域を受けて柏尾川周辺単独でハザードマップを改定する予定はないか。

防災安全部長：県が作成した柏尾川の浸水想定区域図は従来とは別に、前提条件を想定し得る最大規模の降雨として公表したものであり、現在、市のホームページから県のサイトにリンクし、最新情報を手でできるような対応を図っているが、市のホームページの見直しをするともに、さまざまな媒体を通じて、周知をしていきたい。全市民的なハザードマップの改定は県が滑川、神戸川の新しい浸水想定区域図を公表した段階（平成31年を予定）で速やかに着手していきたい。

質問：消防では豪雨時崖崩れ等注意喚起対象箇所を定め、電話連絡体制を整備しているとのことだが、連絡はどの時点で行うのか。

消防長：現在88カ所、158世帯を指定しており、台風、大雨の影響により土砂崩落が予想され、避難所の開設が決定した時点で、直ちに今後の気象情報、避難所開設時間、崖崩れに対する注意喚起などの情報を電話により周知している。

質問：鎌倉市で土砂災害被害の可能性はあるか。

防災安全部長：鎌倉市では土石流に関する土砂災害警戒区域（イエローゾーン）が65地区、そのうち30・8%に当たる20地区が土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）に指定されている。土石流に関するレッドゾーンがあるため、被害が発生する可能性はあるものと認識しているが、本市のレッドゾーン指定箇所付近には対象家屋がない状況である。

都市景観部長：6月26日から通学路の危険ブロック塀等の一斉調査を行い、危険な塀の所有者に通知文等のポスターングを行った。

【避難対策、避難所は】

質問：避難体制の整備などが重要と考えるが、市の対策を聞きたい。

防災安全部長：個人が適時適切な行動ができるよう、居住地や行動エリアの災害リスクや避難所の位置、避難ルートなどを確認しておくことが重要であり、風水害、土砂災害、津波といった自然災害リスクをまとめて掲載した「地区別危険箇所マップ」を作成配布した。風水害発生時に市内小学校に開設する避難所は避難行動に時間的余裕を持てるよう雨が強くなる前かつ明るいうちに開設できるように早めの対応を図っている。

質問：市では避難行動要支援者の名簿を自治・町内会に提供しているが現状の課題について聞きたい。

同部長：平成28年度から自治・町内会に避難行動要支援者名簿を提供し、共助による支援体制の構築を進めている。9月1日現在、184組織のうち126組織に名簿を提供しているが、未提供の組織への普及が課題と考えている。今後も機会を捉えて普及促進を図ってきたい。

質問：大船まちづくり会議で避難所運営マニュアルを作成し、自治・町内会の枠を超えた連携を構築しているとのことだが市はどのように考えているか。

同部長：平成30年6月までに避難所となる4小学校の運営マニュアルが作成された。市としても今後積極的に情報提供を行い、全市民的な取り組みにつなげていきたい。

質問：高齢者・障害者・乳幼児など要配慮者への支援体制について聞きたい。

同部長：配慮を要する方の避難先として、市内老人福祉センター等5カ所を福祉避難所としているが、一般の避難所にも要配慮者が避難することも想定しておく必要性を認識しており、段階的の充実を図っているところである。災害時における要援護高齢者や障害者の緊急受け入れ体制を確保するため、市内の高齢者、障害者施設と協定を結んでいる。

質問：災害派遣福祉チームDWAT（※）の必要性について考えを聞きたい。

健康福祉部長：国が平成30年5月に作成した災害時の要配慮者に対する福祉支援体制のガイドラインでは県レベルでDWATを組織することが示されており、県の動向を注視していきたい。

質問：市レベルでのDWAT設置の必要性を感じる。市独自の支援体制を形成していくことができるか。

市長：避難生活中の要配慮者の福祉ニーズへのきめ細かな対応が求められる。DWATのような専門家チームによる体制づくりは必要と認識している。関係機関とも相談しながら体制の構築に向けて取り組んでいく。

質問：防災の最高責任者として市長の決意を聞きたい。

市長：自然災害そのものの発生を防ぐことはできないが、被害を少しでも軽減する減災は可能であるため、日ごろから危機意識を持ち、市民・行政が一体となって災害に強いまちづくりを緊張感を持って進めていくことが重要であると考えている。市民の生命、身体を守るということを最優先として、安全なまちづくりを全力で取り組んでいきたい。

が、被害を少しでも軽減する減災は可能であるため、日ごろから危機意識を持ち、市民・行政が一体となって災害に強いまちづくりを緊張感を持って進めていくことが重要であると考えている。市民の生命、身体を守るということを最優先として、安全なまちづくりを全力で取り組んでいきたい。

【用語の解説】※DWATについて

「Disaster Welfare Assistance Team」の略。災害派遣福祉チームのことで社会福祉士、介護福祉士、ケアマネジャーなどから構成。災害時の避難所等で高齢者、障害者、乳幼児などの要配慮者への対応を実施する。

一般質問項目一覧

- ① 竹田 ゆかり（無所属）
 - 1 当事者によりそった「障がい者福祉のあり方」について
 - 2 教育環境条件整備について
 - 3 学校の働き方改革について
 - 4 行政の政治的中立性について
- ② 山田 直人（鎌倉みらい）
 - 1 自治体防災について
 - 2 オープンデータの活用について
- ③ 保坂 令子（神奈川ネット鎌倉）
 - 1 子ども総合支援条例について
 - 2 水害対策などの防災の取組みについて
 - 3 本庁舎整備について
- ④ 前川 綾子（鎌倉みらい）
 - 1 鎌倉市役所の障害者雇用について
 - 2 終活への支援について
- ⑤ 河村 琢磨（ヴィジョン）
 - 1 災害派遣福祉チーム「DWAT」編制に向けた鎌倉市の考え方について
 - 2 鎌倉ブランドと新たな財源確保の取組みについて
- ⑥ 高橋 浩司（鎌夢会）
 - 1 文献の保存・活用について
- ⑦ 大石 和久（公明党）
 - 1 市長の政治姿勢について
- ⑧ 久坂 くにえ（ヴィジョン）
 - 1 自転車の安全利用促進について
 - 2 熱中症対策について
 - 3 福祉政策マニフェストの現状と今後について

- ⑨ 松中 健治（無所属）
 - 1 災害（地震、津波、水害、崖崩れ、天候異常・猛暑）対策。
 - 2 市役所移転問題。
 - 3 文化財行政（監査請求報告結果に関連し）。やぐらの保存。
 - 4 明治150年（記憶と記録）。明治維新と武家政権。宗教的変化。明治、大正、昭和、平成と戦前、戦後。近代、現代。和風と西洋化。観光客の変化。
- ⑩ 武野 裕子（日本共産党）
 - 1 避難所のあり方の検証
 - 2 危険ブロックの除去は「命を守る」の立場をたもたないこと
 - 3 緊急輸送道路沿いの家屋の耐震補強支援
 - 4 “避難する”という認識を育てるために
- ⑪ 西岡 幸子（公明党）
 - 1 第3期鎌倉市障害者基本計画について
 - 2 プラごみへの取り組みから見るSDGsの実現について
- ⑫ くりはら えりこ（無所属）
 - 1 平成30年7月豪雨（西日本豪雨）の被災状況から考察する、災害に強いまちづくりについて
 - 2 おなり子どもの家（旧図書館）を例にした、公的不動産の耐震診断・耐震補強設計・公共事業の発注について

- ⑬ 吉岡 和江（日本共産党）
 - 1 公共施設再編計画と市役所移転問題について
 - 2 公立保育園の民営化について
- ⑭ 千一（無所属）
 - 1 重度訪問介護について
 - 2 身体障がい者中心のグループホームの設置について
 - 3 2000人雇用構想とA型作業所との整合性について
 - 4 障がい者雇用の水増しの問題について
 - 5 選挙制度について
- ⑮ 永田 磨梨奈（鎌夢会）
 - 1 働くまち鎌倉に向けての取組みについて
 - 2 これからの行政運営について
- ⑯ 伊藤 倫邦（自民党鎌倉市議団）
 - 1 岩瀬隧道工事の進捗状況及び臨時通学路について
 - 2 天ヶ谷戸貯水池横、素掘りトンネルの改修工事について
 - 3 坂ノ下漁港計画の進捗状況について
 - 4 市民プール周辺の道の駅構想について
 - 5 鎌倉湖及びため池の決壊予測について
 - 6 今泉白山神社信号から大船方面バス道路舗装工事の開始時期及び歩道工事の完成時期について
 - 7 緑地保存環境税の大幅な補助金が下りる事になり使い道の計画書提出について

- ⑰ 納所 輝次（公明党）
 - 1 鎌倉市の財務情報について
 - 2 鎌倉市公共下水道事業について
- ⑱ 長嶋 竜弘（無所属）
 - 1 鎌倉市政に異論反論オブジェクションVOL.4
- ⑲ 飯野 真毅（無所属）
 - 1 小中学校の教育環境について
 - 2 貧困対策と居場所づくりについて
 - 3 まちづくりと交通政策について
 - 4 北鎌倉隧道について
 - 5 防災対策について
 - 6 コンプライアンスについて